

株式会社 オオバ

2027年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月8日

上場会社名 株式会社オオバ 上場取引所 東
コード番号 9765 URL <http://www.k-ohba.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 辻本 茂
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員企画本部長 (氏名) 片山 博文 TEL 03-5931-5888
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年5月期第1四半期の連結業績（2026年6月1日～2026年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年5月期第1四半期	3,117	5.9	179	2.2	185	0.6	122	△1.5
2026年5月期第1四半期	2,944	△25.6	175	△36.2	184	△33.4	124	△34.9

(注) 包括利益 2027年5月期第1四半期 163百万円 (△30.9%) 2026年5月期第1四半期 236百万円 (4.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年5月期第1四半期	7.76	7.67
2026年5月期第1四半期	7.81	7.73

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年5月期第1四半期	19,555	14,449	71.6
2026年5月期	20,717	14,745	68.9

(参考) 自己資本 2027年5月期第1四半期 14,002百万円 2026年5月期 14,273百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年5月期	—	21.00	—	23.00	44.00
2027年5月期	—	—	—	—	—
2027年5月期（予想）	—	22.00	—	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年5月期の連結業績予想（2026年6月1日～2027年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	17,500	2.9	2,050	4.3	2,100	△1.9	1,450	△1.3
								91.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年5月期1Q	16,500,000株	2026年5月期	16,500,000株
② 期末自己株式数	2027年5月期1Q	733,797株	2026年5月期	677,842株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年5月期1Q	15,790,781株	2026年5月期1Q	15,921,020株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する説明(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(収益認識に関する注記)	8
3. 補足情報	9
受注の状況	9

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2026年6月～2026年8月)における当社グループの経営成績につきましては、受注高は5,931百万円(前年同期は6,364百万円)となりました。

売上高につきましては3,117百万円(前年同期は2,944百万円)となり、営業利益は179百万円(前年同期は175百万円)、経常利益は185百万円(前年同期は184百万円)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては122百万円(前年同期は124百万円)となりました。

前第1四半期連結累計期間(2025年6月～2025年8月)の業務区分別売上総利益の状況

(単位:百万円)

	売上高	売上総利益	売上総利益率
建設コンサルタント業務	2,728	915	33.6%
事業ソリューション業務(※)	215	52	24.2%
合 計	2,944	967	32.9%

当第1四半期連結累計期間(2026年6月～2026年8月)の業務区分別売上総利益の状況

(単位:百万円)

	売上高	売上総利益	売上総利益率
建設コンサルタント業務	2,881	967	33.6%
事業ソリューション業務(※)	235	77	32.8%
合 計	3,117	1,045	33.5%

※事業ソリューション業務には、土地区画整理事業における業務代行収入と、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は19,555百万円であり、前連結会計年度末に比較して1,161百万円の減少となりました。その主な要因は流動資産の1,370百万円の減少であり、現金及び預金1,174百万円の減少等によるものです。

負債合計は5,106百万円であり、前連結会計年度末に比較して866百万円の減少となりました。その主な要因は流動負債891百万円の減少であり、買掛金791百万円の減少、短期借入金1,000百万円の増加、賞与引当金624百万円の減少等によるものです。

純資産合計は14,449百万円であり、前連結会計年度末に比較して295百万円の減少となりました。その主な要因は剰余金の配当363百万円と親会社株主に帰属する四半期純利益122百万円の計上による利益剰余金241百万円の減少等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年7月9日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年 5 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2026年 8 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,812,131	1,637,704
受取手形、売掛金及び契約資産	7,616,842	7,314,214
未成業務支出金	37,900	92,547
販売用不動産	5,634	5,634
その他	191,839	244,228
貸倒引当金	△44,534	△44,534
流動資産合計	10,619,813	9,249,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,301,092	1,301,092
減価償却累計額	△431,911	△448,723
建物及び構築物（純額）	869,180	852,369
機械装置及び運搬具	713,622	713,622
減価償却累計額	△575,637	△582,244
機械装置及び運搬具（純額）	137,984	131,377
土地	1,962,779	1,962,779
建設仮勘定	6,613	6,613
その他	828,564	774,187
減価償却累計額	△615,387	△581,358
その他（純額）	213,177	192,829
有形固定資産合計	3,189,734	3,145,969
無形固定資産		
ソフトウェア	41,423	37,880
その他	1,516	1,485
無形固定資産合計	42,939	39,365
投資その他の資産		
投資有価証券	1,567,068	1,694,229
退職給付に係る資産	4,788,157	4,896,245
繰延税金資産	19,766	29,569
その他	490,150	500,728
投資その他の資産合計	6,865,143	7,120,772
固定資産合計	10,097,817	10,306,107
資産合計	20,717,631	19,555,901

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年 5 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2026年 8 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,092,365	300,650
短期借入金	—	1,000,000
未払法人税等	375,773	90,918
未成業務受入金	788,444	997,620
賞与引当金	699,565	74,940
株主優待引当金	33,914	—
その他	976,182	610,560
流動負債合計	3,966,245	3,074,690
固定負債		
退職給付に係る負債	30,583	34,316
資産除去債務	271,803	272,091
繰延税金負債	1,699,379	1,720,608
その他	4,381	4,381
固定負債合計	2,006,147	2,031,396
負債合計	5,972,392	5,106,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金	532,933	532,933
利益剰余金	9,755,596	9,513,983
自己株式	△524,156	△595,170
株主資本合計	11,896,106	11,583,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	740,860	827,619
退職給付に係る調整累計額	1,636,854	1,591,391
その他の包括利益累計額合計	2,377,714	2,419,010
新株予約権	471,418	447,324
純資産合計	14,745,238	14,449,814
負債純資産合計	20,717,631	19,555,901

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 6 月 1 日 至 2025年 8 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2026年 6 月 1 日 至 2026年 8 月 31 日)
売上高	2,944,284	3,117,437
売上原価	1,976,527	2,072,343
売上総利益	967,757	1,045,093
販売費及び一般管理費	792,558	865,971
営業利益	175,199	179,121
営業外収益		
受取利息	1,318	3,088
受取配当金	4,307	921
その他	5,887	3,314
営業外収益合計	11,514	7,324
営業外費用		
支払利息	1,763	397
支払保証料	756	718
その他	66	186
営業外費用合計	2,586	1,301
経常利益	184,127	185,143
特別利益		
固定資産売却益	—	693
特別利益合計	—	693
税金等調整前四半期純利益	184,127	185,836
法人税等	59,770	63,376
四半期純利益	124,356	122,460
親会社株主に帰属する四半期純利益	124,356	122,460

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 6 月 1 日 至 2025年 8 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2026年 6 月 1 日 至 2026年 8 月 31 日)
四半期純利益	124,356	122,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121,737	86,759
退職給付に係る調整額	△9,208	△45,462
その他の包括利益合計	112,529	41,296
四半期包括利益	236,886	163,756
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	236,886	163,756
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び一部の連結子会社については当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)
減価償却費	47,596千円	48,754千円

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)

(単位:千円)

区分	財又はサービスの移転の時期		その他	合計
	一時点で顧客に移転される財又はサービスから生じる収益	一定の期間にわたり移転される財又はサービスから生じる収益		
建設コンサルタント業務	—	2,728,774	—	2,728,774
地理空間情報業務	—	598,034	—	598,034
環境業務	—	177,527	—	177,527
まちづくり業務	—	1,322,420	—	1,322,420
設計業務	—	630,792	—	630,792
事業ソリューション業務	—	191,897	—	191,897
顧客との契約から生じる収益	—	2,920,671	—	2,920,671
その他の収益(注)	—	—	23,613	23,613
外部顧客への売上高	—	2,920,671	23,613	2,944,284

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)

(単位:千円)

区分	財又はサービスの移転の時期		その他	合計
	一時点で顧客に移転される財又はサービスから生じる収益	一定の期間にわたり移転される財又はサービスから生じる収益		
建設コンサルタント業務	—	2,881,586	—	2,881,586
地理空間情報業務	—	616,155	—	616,155
環境業務	—	186,409	—	186,409
まちづくり業務	—	1,383,148	—	1,383,148
設計業務	—	695,872	—	695,872
事業ソリューション業務	—	212,038	—	212,038
顧客との契約から生じる収益	—	3,093,624	—	3,093,624
その他の収益(注)	—	—	23,812	23,812
外部顧客への売上高	—	3,093,624	23,812	3,117,437

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等であります。

3. 補足情報

(受注の状況)

当第1四半期連結累計期間(自2026年6月1日至2026年8月31日)

当社グループは、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、セグメント情報は記載しておりません。

(1) 受注高実績

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の受注高を記載しております。

業務の区分等	受注高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務 地理空間情報業務	1,172,906	19.8	73.3
環境業務	314,329	5.3	121.4
まちづくり業務	2,231,755	37.6	96.5
設計業務	1,611,161	27.2	82.6
事業ソリューション業務	601,471	10.1	248.3
合計	5,931,623	100.0	93.2

(注) 前期以前に受注した業務で、契約額の増減があるものについては、変更の行われた期の受注高にその増減額を含んでおります。

(2) 手持受注高

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の手持受注高を記載しております。

業務の区分等	手持受注高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務 地理空間情報業務	2,352,430	19.0	89.4
環境業務	739,653	6.0	94.0
まちづくり業務	5,097,501	41.1	90.0
設計業務	2,308,763	18.6	76.3
事業ソリューション業務	1,902,930	15.3	247.8
合計	12,401,279	100.0	96.3

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年10月8日

株式会社オオバ
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 千葉 達哉
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小川 雅嗣
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社オオバの2026年6月1日から2027年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年6月1日から2026年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年6月1日から2026年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。